

Title	グローバル認証機関の動向分析：持続的発展の状況を探る
Author(s)	坂元, 耕三; 福永, 敬一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 449-452
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19435
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

1 F 2 1

グローバル認証機関の動向分析；持続的発展の状況を探る

○坂元耕三（一般財団法人日本規格協会），福永敬一（一般財団法人日本規格協会）
sakamoto-kozo@jsa.or.jp

1. グローバルな発展を遂げた欧州の認証機関

欧州でグローバルに事業展開する巨大な認証機関が誕生した背景には、1993 年の欧州統合に伴う新たな規制導入の影響がある [1]。

具体的には、第一に欧州指令 Council Resolution (85/C 136/01)「技術的調和と規格に関するニューアプローチへのガイダンス」(1985 年)であり、第二に Council Resolution (90/C 10/01)「適合性評価についてのグローバルアプローチ」(1989 年)及びこれに続く Decision 90/683/EEC「技術的調和の指令で使用されるための適合性評価手続きの各段階におけるモジュール」に基づく『CE マーキング制度』

(1993 年)である [2]。従来、家電製品や産業機械などの工業製品の安全性に関する標準化は、政府機関主導で進められ、認証機関や試験機関も国ごとに存在していた。しかし、新しい制度では、欧州域内で販売される家電製品、産業機械、医療機器などの指定製品は、製品リスクに応じた体系的な適合性評価の仕組みが構築され、規制当局者による直接確認、製造者による自己確認に加え、専門機関の証明によって法令の要求事項への適合性を示すこと、つまり第三者確認を用いた安全規制が体系化された [1]。

こういった状況に対応するために、多くの欧州の認証機関や試験機関は、積極的な M&A を進めつつ海外展開を進めた結果、我が国では『グローバル認証機関』と呼称されるような巨大な組織になった。また、WTO/TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定）の 1995 年発効や、ISO9001（品質マネジメントシステム）などのマネジメント認証の提供、IECEE/CB スキーム（IEC 電気機器安全規格適合性試験制度）に基づく試験結果の相互承認サービスの提供なども事業拡大の背景にあると考えられる。

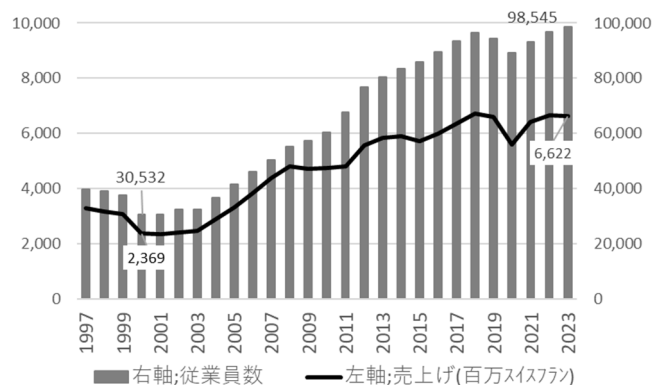
国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業 WARP [3] で検索すると、2012 年度の経済産業省による補正予算テーマの「グローバル認証基盤整備事業」の実施以降、『グローバル認証』という用例が政府機関資料や企業 CSR 報告書などで多く見かけるようになった。

2. 最大機関 SGS のケース

(1) 持続的発展の軌跡

SGS（本社；スイス）は、事業規模が最大のグローバル認証機関である [4]。同機関は、穀物の輸出入検査所として 1878 年にフランスで創業、1915 年にスイスに本部移転、1919 年に Société Générale de Surveillance に社名変更、1981 年に企業上場などして現在に至っている。食品、安全、環境、ヘルスケアなど広範囲な分野を対象に、世界中に約 2,600 ヶ所の拠点をもち、認証などの様々な適合性評価サービスを提供している。我が国では、1922 年に農産物・鉱産物を主体とした検査業務を開始し、1987 年に SGS100%出資の日本支社（資本金 1 億円）を設立するなどの事業展開である [5]。

入手可能な 1997～2023 年の同社年報から収入と事業者数を時系列に見ると、2000 年と 2020 年の前後にわずかな減少傾向が見られるものの、全体としては持続的な事業拡大の状況であった。2000 年当時、売上げ 2,369 百万スイスフラン、従業員数 30,532 名で、既にある程度の巨大組織となっていた。2023 年では、売上げ 6,622 百万スイスフラン、従業員数 98,545 名で、2000 年に比べ各々 2.8 倍、3.2 倍に拡大し、更なる巨大組織に変貌している（図 1）。なお、同社のホームページ [6] では、2005 年以降で 197 例の買収事案が紹介されており、競合組織を買収しつつ組織拡大を持続的に行ってきた様子が伺える。



出所；各年の SGS 年報を基に作成

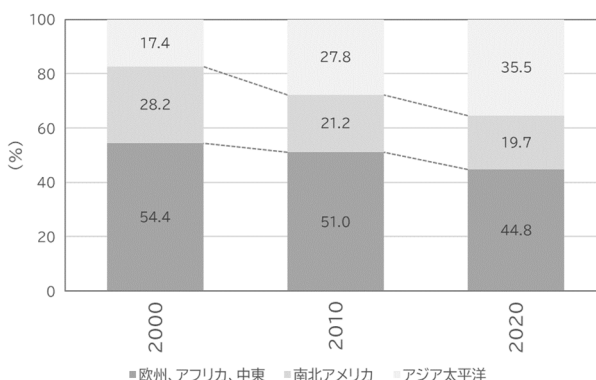
図 1 SGS の売上げ及び従業員数の時系列推移

(2) SGS 拡大の質的变化

売上げの地域別割合を時系列に見ると、2000 年では欧州・アフリカ・中東 54.4%、南北アメリカ 28.2%、アジア太平洋 17.4%であり、欧州近隣が過半数を占めていた。他方 2020 年では、欧州・アフリカ・中東及び南北アメリカが占める割合が減少し、アジア太平洋だけが 35.5%に割合が増加している(図 2)。

図 1 と併せて見ると、世界中で市場拡大をしているが、特にアジア太平洋で大きく市場拡大している状況が伺える。例えば、同社は 1991 年、国家市場監督管理総局下の中国標準科学技術グループとの合資によって SGS 通標標準技術服務有限公司を設立して中国に事業進出し、今では、中国全土に 90 ヶ所の事務所、200 ヶ所以上の実験室、16,000 人以上の従業員を有している [6]。

収入を事業分野別に時系列に見ると、2000 年時点でも広範囲な分野をカバーしている状況が伺える。他方 2020 年では、農業分野に食品及びライフが加わりより広範囲な捉え方をするなど、事業部門の捉え方を一律に比較は出来ないものの、全体的に俯瞰すれば、技術進展や社会ニーズを捉えて、対象とする分野や技術に的確に反映した形で、持続的な事業拡大を果たしてきた軌跡が伺える。また、事業展開は、認証 (Certification) に限定されていない状況であり、その占める割合も一割に満たない状況である (表 1)。



出所；2001,2011 及び 2021 年の SGS 年報を基に作成

図 2 SGS の地域別売上げの変遷

2000			2010			2020		
Agricultural Services	217	9%	Agricultural Services	344	7%	Agriculture, Food & Life (AFL)	996	18%
Redwood Services	398	17%	Minerals Services	616	13%	Minerals (MIN)	639	11%
Minerals Services	212	9%	Oil, Gas & Chemicals Services	957	20%	Oil, Gas & Chemicals (OGC)	776	14%
Consumer Products Services	262	11%	Consumer Testing Services	821	17%	Consumer & Retail (CRS)	1,054	19%
International Certification Services	189	8%	Automotive Services	195	4%	Certification & Business Enhancement (CBE)	429	8%
Industrial Services	401	17%	Systems & Services Certification	386	8%	Industrial (IND)	847	15%
Global Trade Solutions	353	15%	Industrial Services	738	16%	Environment, Health & Safety (EHS)	471	8%
Other Services	336	14%	Environmental Services	278	6%	Governments & Institutions (GIS)	392	7%
			Life Science Services	194	4%			
			Governments & Institutions Services	228	5%			
TOTAL	2,369	100%	TOTAL	4,757	100%	TOTAL	5,604	100%

出所；2001,2011 及び 2021 年の SGS 年報を基に作成

表 1 SGS の事業分野別売上げの変遷

(3) TIC 機関としての SGS

SGS ジャパンは、グローバル認証機関として“国内のみならず、海外の関連事業所等をひとつのマネジメントシステムの中で運用・管理されている組織に適した認証審査”であるとし、その機関メリットとして“本社導入の考え方を全サイトへ徹底”、“各国の運用状況を把握”、“審査にかかわるコスト削減”を挙げている [5]。

他方、本社の SGS は、年報・パンフレット・ホームページ各種において、自らを“世界をリードする試験・検査・認証会社 (We are the world's leading testing, inspection and certification company.)”と称している一方、自らを“認証機関”といった認証に限定した形での表現は見当たらない。

なお、『testing, inspection and certification』という表現は、同社の 2013 年作成の年報から inspection and certification industry という表記で使用例が認められた以降、毎年、同社の年報で使用例が認められ、2023 年版では 15 回の多用が見られる。

3. TIC 機関の存在

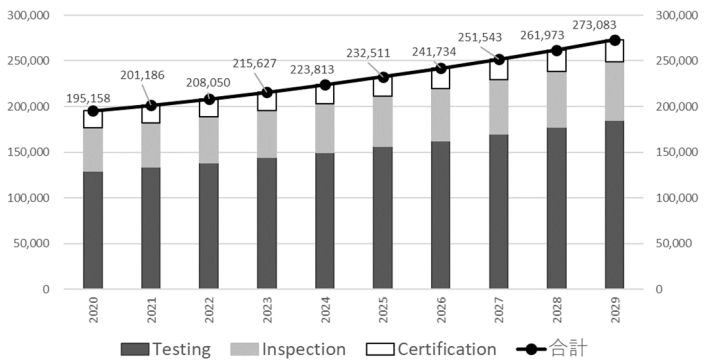
海外の関係機関では、testing, inspection and certification を総称して、TIC 企業や TIC 産業といった概念がある [7]。

例えば、2018 年 12 月、既存の IFIA（International Federation of Inspection Agencies）と CEOC（International Confederation of Inspection and Certification Organisations）が合併し、試験・検査・認証（TIC）を担う会員が加盟する独立した国際団体「TIC Council」が発足したことがその好例である。同団体はブリュッセルに拠点を置き、世界各国から 100 の会員企業・団体が加盟している。

また、TIC を産業と捉え、市場規模や各機関の動向などを集約・分析した出版物がある（例えば、[8]）。testing, inspection 及び certification 別の市場規模と市場見通しを分析している [8] が、certification の占める割合は圧倒的に小さい点に注目できる。

更にまた、それらで示されるトップ 10 の TIC 機関を対象に、公表データから得られる組織概要を表 2 に示す。また、世界的な物価高騰の影響を避けるために、売上げではなく、従業者数の時系列推移を図 3 に示す。SGS に留まらず、いずれの法人もグローバルな世界的ネットワークを構築し、我が国にも拠点を置いて、各々の特徴や対象国を活かした試験・検査・認証サービスを提供している状況が伺える。特に、直近 10 年間では、Eurofins Scientific の急拡大が注目される。

なお、総務省は、我が国の許認可等の規制を 3 つに分類している。第一に、「強い規制」として、「一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等（例：許可、認可、免許、指定等）」である。第二に、「中間の規制」として、「特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否か審査・判定し、これを公に証明する行為等（例：認定、検査、登録等）」である。第三に、「弱い規制」として、「一定の事実を行政庁に知らせるもので、



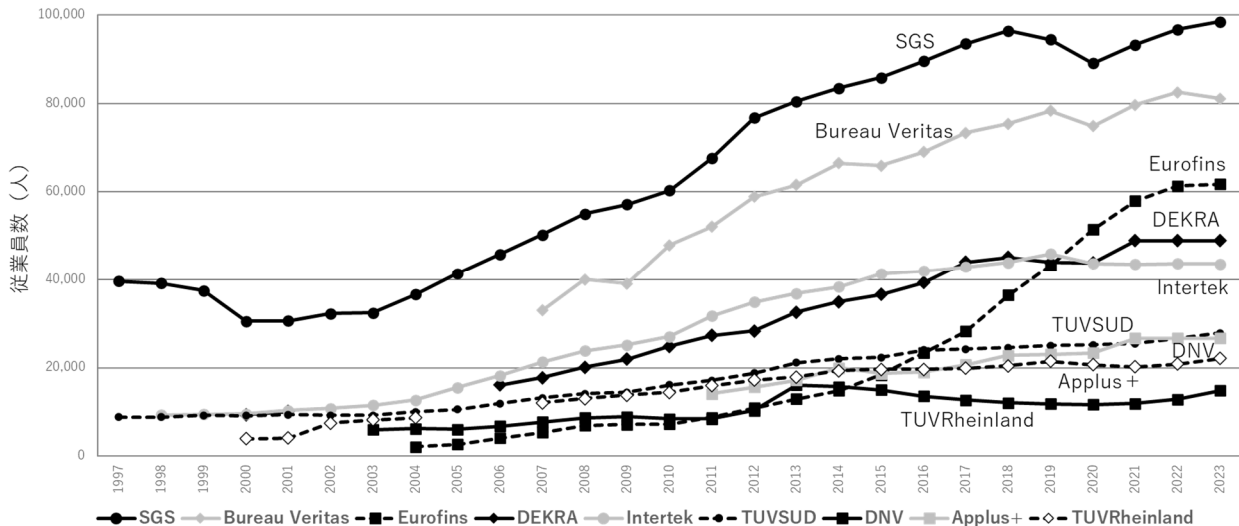
出所；[8]

図 3 TIC 別の市場規模の推移

No.	名称	本社	売上げ（百万ユーロ）※	従業者数（人）	活動概要
1	SGS	スイス	6,815	98,545	食品、安全、環境、ヘルスケアなど広範囲な分野にサービスを提供。
2	Eurofins Scientific	ルクセンブルク	6,515	61,798	食品、環境、製薬、化粧品、ライフサイエンスの分析・試験など広範囲な分野でサービス提供。
3	Bureau Veritas	仏	5,868	81,510	海洋（ex.船級検査）、建設、工業製品など広範囲な分野にサービスを提供。
4	DEKRA	独	4,101	48,771	車両検査、製品テスト、システム認証などを提供。特に自動車の安全性評価やトレーニングに強み。
5	Intertek	英	3,329	43,638	消費者製品と貿易関連サービスなど広範囲な分野にサービス提供。
6	TUV SUD	独	3,139	27,905	工業製品など広範囲な分野で、試験・認証・監査・マネジメントシステム認証などを提供。
7	DNV	ノルウェー	3,003	14,841	海事、石油・ガス、電力・再生可能エネルギー、ソフトウェアなど広範囲な分野でサービスを提供。
8	Applus	スペイン	2,058	26,000	自動車産業を始めとした様々な産業に品質保証、検査、試験、認証などを提供。
9	TUV Rheinland	独	2,439	22,092	工業製品など広範囲な分野で、安全試験・認証・評価サービスなどを提供。
10	BSI	英	839	6,316	世界に先駆けてISO9001などのマネジメント規格認証サービスを提供。規格策定団体でもある。

※SGS、DNV及びBSIは、公表の収入の通貨単位が異なるため便宜的に2023年の期間平均でユーロ換算。
出所；各機関の年報を基に作成

表 2 事業規模トップ 10 の TIC 機関



出所；各機関の年報を基に作成

図3 トップ10のTIC機関の従業者数の推移の概要

行政庁は原則として記載事項を確認し、受理するにとどまるもの等（例：届出，提出，報告等）」である[9]。TIC機関はこういった規制に対しても、国内外である程度の存在を示しているものと考えられる。

4. 幅広い適合性評価サービスを提供するグローバルなTIC機関

グローバル認証機関と言われた巨大組織は、引き続き事業拡大の傾向にあることを示しつつ、その内容は、認証（Certification）業務に留まっていなかった状況を示した。また、世界的な事業規模も試験（Testing）、検査（Inspection）、認証（Certification）の順に大きいことを示した。

SGSが自らをTIC Companyと呼称している例と同様に、他の機関でも類似の呼称が多く見られ、試験（Testing）、検査（Inspection）、認証（Certification）を含む幅広い適合性評価サービスを提供している状況にある。認証機関と捉えるには、事業範囲が合致していないと考えられる。適合性評価機関という呼び方もあるが、ISO/IECのルールでは認定（Accreditation）というカバーできない領域を包含するのか否かが判然としないため、むしろ「グローバルTIC機関」と呼称の方が混乱は少ないのではない。

なお、発表内容は報告者個人の見解に基づくものであり、報告者が所属する組織の公式見解ではない。

参考文献 ※ホームページは9月25日時点

- [1] 小林憲明，国際標準化における認証機関の役割，SDGs時代の標準化，日経ビジネス電子版，（2023），<https://special.nikkeibp.co.jp/atclh/ONB/23/jsa0403/p2>.
- [2] 独立行政法人製品評価技術基盤機構・認定センター，これからの日本の適合性評価制度のあり方を考える調査・検討報告書（適合性評価ガイドブック），pp.21-38（2024）.
- [3] 国立国会図書館，<https://warp.ndl.go.jp/>.
- [4] 経済産業省，新たな基準認証の在り方について，第2回産業構造審議会基準認証小委員会資料，（2017）.
- [5] SGS ジャパン株式会社，<https://sgsjapan-portal.jp>.
- [6] SGS，<https://www.sgs.com/en/our-company/about-sgs/acquisitions>.
- [7] 坂元耕三，橋本秀和，福永陽子，認定・認証について—進化を続ける適合性評価，繊維製品消費科学，Vol.63，No.4，pp.232-241（2022）.
- [8] Data Intelligence，“Global Testing, Inspection and Certification Market”，Market Size, Share and Forecast; Market Outlook, Opportunity and Data Analysis 2022-2029，（2022）.
- [9] 総務省行政評価局，許認可等の統一的把握の結果について，（2018）.